

少人数学級の早期拡充を求める意見書

文部科学省が2016年に全国の小中学校を対象に実施した教員の勤務実態調査では、時間外勤務が10年前より一層増大していることが分かった。また、厚生労働省が過労死ラインとしている月80時間を超える教員は、小学校で3割、中学校で6割にもなっており、教職員の働き方がますます深刻な事態となっていることを示している。

更に、当該調査では、「小学校では担任児童数が多いほど、平日の学内勤務時間全体及び成績処理に係る業務時間が長い傾向にある」ことも分かった。

学級規模を小さくすることは、教員の多忙化解消だけではなく、「こどもと向き合う時間の確保」や「学力の向上」にもつながることになる。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、教育の質の向上や働き方改革の実現に向け、35人学級を早期に拡充することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年7月2日

江東区議会議長 佐藤 信夫

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	
文部科学大臣	